

## 米軍の普天間基地撤去を求める意見書

沖縄県民に重大な犠牲を強いてきた米軍普天間基地の撤去をめぐり、政府・与党は３月８日の沖縄基地問題検討委員会に社民、国民新両党の「移設」案が提出されたのを受けて、委員長案とあわせた検討を進めたうえ、月末までには政府・与党案を固めるとしている。そして、５月末を期限に「移設」先やアメリカとの交渉を進める予定である。

２月２４日に沖縄県議会が、「米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し、国外・県外移設を求める意見書」を、３月８日には名護市議会が、「普天間飛行場代替施設のキャンプ・シュワブ陸上案の検討に反対する意見書」をそれぞれ全会一致で可決している。稲嶺名護市長は、施政方針演説で「辺野古の海はもとより陸上にも新たな基地はつくらせない」と、沖縄県民の心を表明した。

沖縄県内の候補地にせよ、県外・国内の候補地にせよ、新たな被害や危険性の拡大に住民の反発が広がっている。騒音被害や危険性を県内に「たらいまわし」することは、沖縄県民の異常な負担を軽減するとしてきた鳩山政権の公約にも反するものである。

世界では国民の意思を背景に交渉で外国の基地を撤去した例が少なくない。

鳩山政権は県民の意思を踏まえ、普天間基地の撤去を求め、アメリカ政府と正面から交渉すべきである。

よって、町田市議会は、国に対し、普天間基地「撤去」と、「県内たらいまわしをおこなわない」ことを強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。